

2014年闘争 金属労協集計登録組合 要求・回答状況

2014年2月20日

金属労協 政策企画局調べ

①賃金

産別	組織名	組合員数	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績
						個別賃金		平均賃上げ	個別賃金		平均賃上げ	平均賃上げ(*1)
						銘柄	水準(*)		銘柄	水準		
自動車 総連	トヨタ	57,442	2/12			中堅技能職	353,530	11,300円 (内、賃金制度維持分7,300円)	中堅技能職			7,300円 (賃金制度維持分)
	日産	20,568	2/12			中堅技能職	(345,100) *1	平均賃金改定原資 (9,500円)	中堅技能職			賃金制度に基づく改訂原資
	本田技研	37,383	2/12			中堅技能職	351,100	3,500円	中堅技能職			—
	マツダ	18,591	2/12					賃金引上げ 3,500円	中堅技能職			—
	三菱自工	10,922	2/12			中堅技能職	317,600	賃金改善分 3,500円	中堅技能職			—
	スズキ	15,025	2/12					賃金制度維持 (昇給制度維持) +賃金改善分3,500円	中堅技能職			標準的に昇格・昇給した者の昇給額は、昨年と同等水準を維持
	ダイハツ	10,875	2/12					賃金水準維持 +賃金改善分3,500円	中堅技能職			賃金体系維持分
	富士重工	12,251	2/12			中堅技能職	296,954	賃金体系維持分 +賃金改善分3,500円 相当	中堅技能職			賃金体系維持
	いすゞ	6,401	2/12					3,500円	中堅技能職			—
	日野	9,139	2/12			中堅技能職	340,508 *2	定期昇給分 +賃金表改定分 (3,500円)	中堅技能職			定期昇給分
	ヤマハ発動機	9,356	2/12					賃金改善分3,500円	中堅技能職			—
	平均・計	207,953										
(*1) 前年度到達水準が維持されることを確認する(参考値) (*2) 賃金表改定分を獲得した場合の水準												

産別	組織名	組合員数	年齢	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績		
							ベース		引き上げ額	個別賃金		引き上げ額	引き上げ額		
							個別賃金			平均賃金	銘柄 (*1)			水準	
							銘柄 (*1)	水準							
電機 機連 合	パナソニック グループ労連(*2)	45,905	43.7	2/13			開発設計職	331,800	—	4,000円				賃金体系維持	
	日立グループ連合 ・日立製作所	24,270	37.0	2/13			開発設計職	309,500	—	4,000円				賃金体系維持	
	東芝グループ連合 ・東芝	24,266	40.0	2/13			開発設計職	311,200	—	4,000円				賃金体系維持	
	全富士通労連 ・富士通	19,461	41.0	2/13			開発設計職	311,800	—	4,000円				賃金体系維持	
	NECグループ連合 ・日本電気	11,562	38.7	2/12			開発設計職	320,500	—	4,000円				賃金体系維持	
	三菱電機労連 ・三菱電機	28,642	33.7	2/13			開発設計職	310,500	—	4,000円				賃金体系維持	
	シャープグループ 労連・シャープ														
	富士電機グループ 連合・富士電機	10,407	41.4	2/13			開発設計職	318,700	—	4,000円					賃金体系維持
	OKIグループ連合 ・沖電気工業	2,384	38.9	2/13			開発設計職	300,100	—	4,000円					賃金体系維持
	パイオニア労連 ・パイオニア														
	安川グループエオン ・安川電機	2,460	39.1	2/13			開発設計職	299,790	—	4,000円					賃金体系維持
	明電舎	2,592	37.5	2/13			開発設計職	319,595	—	4,000円					賃金体系維持
	平均・計	171,949													
		(*1)「開発・設計職」：開発・設計職基幹労働者（30歳相当） (*2)パナソニックグループ労連はパナソニックグループ労連ドメイン闘争会議10組合の数値。													

産別	組織名	組合員数	年齢	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績	
							ベース		引き上げ額	個別賃金		引き上げ額	昨年実績	
							個別賃金			平均賃金	銘柄			水準
							銘柄	水準						
J	オークマ	1,396	32.8	2/19				252,822	構造維持5,934円 +ベア4,500円				賃金構造維持分	
	島津	2,610	39.4	2/18				357,954	構造維持分5,761円 +ベア4,825円				賃金構造維持分 (5,750円)	
	アズビル	4,270	40.6										改善分あり (平均6,022円)	
	シチズン	870	40.0	2/14				309,304	構造維持分5,871円 +ベア4,567円				賃金構造維持分 (5,607円)	
	ジーエス・ユアサ	2,662	40.6	2/18				312,846	構造維持分5,862円 +ベア4,500円				賃金構造維持分 (5,867円)	
A	NTN	5,191	38.5	2/18		30歳	264,900		30歳ベア4,500円				賃金構造維持分	
	日本精工	7,212	40.2	2/18		35歳17年 標労者	313,600		35歳ベア4,400円				賃金構造維持分	
M	クボタ労連	6,440	37.9										定期月俸改定額 (約6,600円)	
	コマツユニオン	8,643	35.5										賃金制度維持分 (協定6,400円)	
	ヤンマー	1,109	35.9	2/18				292,813	構造維持分6,911円 +ベア4,500円				賃金構造維持分 (6,908円)	
	井関農機	1,142	40.6	2/18		30歳	251,900		30歳改善12,600円				賃金構造維持分 (6,337円)	
	平均・計	41,545												

産別	組織名	組合員数	年齢	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績				
							ベース		平均引き上げ額	個別賃金		平均引き上げ額	引き上げ額				
							個別賃金			平均賃金	銘柄			水準			
							銘柄	水準									
基 幹 労 連	新日鉄住金	22,469	—	2/7			35歳生産職標労	288,900	—				—				
	JFEスチール	14,568	—	2/7			35歳生産職標労	288,900	—								
	神戸製鋼所	9,885	—	2/7			35歳生産職標労	288,900	—								
	日新製鋼	3,562	—	2/7			35歳生産職標労	281,357	—								
	三菱重工	24,638	—	2/7			—	—	—	2014年度 3,500円 2015年度 3,500円			—				
	川崎重工	11,531	—	2/7			—	—	—								
	I H I	5,604	—	2/7			—	—	—								
	住友重機	2,043	—	2/7			—	—	—								
	三井造船	3,315	—	2/7			—	—	—								
	キャタピラー・ジャパン	1,774	—	2/7			—	—	—								
	日立造船	1,982	—	2/7			—	—	—								
	三菱マテリアル	3,219	—	2/7			—	—	—								
	住友金属鉱山	1,879	—	2/7			—	—	—								
	三井金属	2,218	—	2/14			—	—	—					年収増148,000円			—
	DOWA	492	—	2/10			—	—	—					2014年度 3,500円 2015年度 3,500円			—
	JX日鉱日石金属	1,760	—	2/7			—	—	—					2014年度 3,446円 2015年度 3,858円			—
平均・計	110,939																

産別	組織名	組合員数	年齢	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績	
							ベース		引き上げ額・率	個別賃金		引き上げ額	引き上げ額	
							個別賃金			平均賃金	銘柄			水準
							銘柄	水準						
全 電 線	古河電工	3,577	41.0	2/18			35歳技能職標労	302,070	—	3,030円				—
	住友電工	7,076	40.1	2/18			35歳技能職標労	303,200	—	1.00%				—
	フジクラ	1,876	35.4	2/18			35歳技能職標労	295,210	—	2,960円				—
	昭和電線													
	三菱電線	653	38.5	2/18			35歳技能職標労	285,930	—	1.00%				賃金構造維持分確保
	平均・計	13,182												
		*1 「—」 賃金構造維持分が賃金制度の実施により確保されることから要求せず。												

②一時金

産別	組織名		要求		回答		昨年実績	
			金額	月数	金額	月数	金額	月数
自動車 連	トヨタ		—	年間6.8カ月			年間200万円+5万円	(年間5.0カ月+30万円)*1
	日産		—	年間5.6カ月			年間2,041,000円	(年間5.5カ月) *1
	本田技研		—	年間5.0+0.9カ月			(年間2,171,000円)	年間5.9カ月
	マツダ		—	年間5.3カ月			年間1,331,000円	(年間4.3カ月) *1
	三菱自工		—	年間5カ月			年間1,293,000円	年間4.3カ月
	スズキ		—	年間5.5カ月				年間5.3カ月
	ダイハツ		—	年間5.0+0.5カ月				年間5.3カ月
	富士重工		—	年間5.0+1.0カ月				年間5.0カ月+10万円
	いすゞ		—	年間6カ月				年間5.4カ月
	日野		—	年間6カ月			年間1,417,000円	年間5.0カ月+10万円
	ヤマハ発動機		—	年間5.5カ月				年間5.0カ月+6万円 *2
*1 回答額の要求方式への置き換え（組合換算値） *2 6万円は中期計画への特別奨励金として4月に一律支給。								

産別	組織名	ベース	要求		回答		昨年実績	
			金額	月数	金額	月数	金額	月数
電機 連合	パナソニック グループ労連(*1)		業績連動算定方式				年間1,427,700円	年間4.0カ月
	日立グループ 連合 ・日立製作所	302,600	年間1,756,000円	年間5.8カ月			年間1,603,930円	年間5.35カ月
	東芝グループ 連合 ・東芝		業績連動算定方式				年間1,591,000円	年間4.88カ月
	全富士通労連 ・富士通		業績連動算定方式				年間1,537,400円	年間4.4カ月
	NECグループ 連合 ・日本電気		業績連動算定方式				年間1,503,700円	年間4.54カ月
	三菱電機労連 ・三菱電機	277,776	年間1,631,000円	年間5.87カ月			年間1,452,000円	年間5.22カ月
	シャープグループ 労連・シャープ							
	富士電機グループ 連合 ・富士電機	318,361	年間1,656,600円	年間5.2カ月			年間1,517,200円	年間4.8カ月
	OKIグループ連合 ・沖電気工業	327,000	年間1,700,400円	年間5.2カ月			年間1,394,000円	年間4.25カ月
	パイオニア労連 ・パイオニア							
	安川グループ エオン ・安川電機		業績連動算定方式				年間1,640,380円	年間5.00カ月
	明電舎	300,686	年間1,503,430円	年間5カ月			年間1,214,788円	年間4.0カ月
※(*1)パナソニックグループ労連はパナソニックグループ労連ドメイン闘争会議10組合の数値。								

産別	組織名	ベース	要求		回答		昨年実績	
			金額	月数	金額	月数	金額	月数
J A M	オークマ		年間1,185,000円				年間1,099,300円	年間4.2カ月
	島津		半期：業績連動					夏期2.5カ月
	アズビル							年間5.51カ月
	シチズン		夏季取り組み					夏季2.2カ月
	ジーエス・ユアサ	328,021	年間1,793,430円	年間5.3カ月				年間4.7カ月
	NTN		—	年間5.3カ月			協力金一時金・平均33万円（夏期）、年末は2.3カ月	
	日本精工	330,231	業績連動方式		決算確定後、労使にて確認		(業績連動方式)	
	クボタ労連		年間：業績連動				年間180万円	
	コマツユニオン		年間：業績連動				年間1,770,000円	年間6.12カ月
	ヤンマー	301,632	—	年間5.5カ月			年間35歳P1,544,000円	
井関農機	306,253	年間1,371,690円	年間4.5カ月			年間1,089,323円	年間3.75カ月	

産別	組織名	ベース	要求		回答		昨年実績	
			金額	月数	金額	月数	金額	月数
基 幹 労 連	新日鐵住金	307,400	(業績連動方式)				年間1,200,000円	
	J F E スチール	307,400	(業績連動方式)				年間1,120,000円	
	神戸製鋼	307,400	年間1,500,000円				年間890,000円	
	日新製鋼	309,346	(業績連動方式)				年間900,000円	
	三菱重工	—	—	年間55万円+4ヵ月				年間49万円+4ヵ月
	川崎重工	—	(業績連動方式)					年間5.18ヵ月
	I H I	—	—	年間5.4ヵ月				年間25万円+4ヵ月 +成長協力金4万円
	住友重機械	—	—	年間5.2ヵ月				年間4.95ヵ月
	三井造船	—	—	年間5.0ヵ月				年間4.5ヵ月
	キャタピラー ジャパン	—	季節手当などに織り込み済み					
	日立造船	—	—	年間40万円+4ヵ月				年間10万円+4ヵ月
	三菱マテリアル	—	(業績連動方式)				年間1,690,000円	
	住鋁連	—	年間1,850,000円				年間1,800,000円	
	三井金属	—	年間1,600,000円				年間1,470,000円	
	DOWA	—	(業績連動方式)				年間1,574,000円	
JX日鋁日石金属	—	(業績連動方式)				冬夏分1,676,000円		
全 電 線	古河電工	—	—	年間5.00ヵ月			年間1,248,000円	年間4.02ヵ月
	住友電工	—	—	年間5.00ヵ月			年間1,438,600円	年間4.54ヵ月
	フジクラ	—	—	年間5.00ヵ月			年間1,180,000円	年間4.003ヵ月
	昭和電線							
	三菱電線	—	—	年間4.50ヵ月			年間848,019円	年間2.80ヵ月

③最低賃金協定

組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定									
	現行水準	要求		改定額		月額					時間額				
		引上額	到達水準	引上額	到達水準	現行水準	要求		改定額		現行水準	要求		改定額	
						引上額	到達水準	引上額	到達水準	現行水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準	
自動車総連	157,585 8														
電機連合	155,000 10														
JAM	158,325 11														
基幹労連	157,197 15														
全電線	156,477 4														
平均	157,003 48														

(注) 上段：金額（単純平均）、下段：該当組合数
 平均は、単純平均値。「18歳最賃協定」は企業内最賃協定のうち、18歳以上の正規従業員対象の協定を原則とする。
 平均値については、現行・引上額・到達水準それぞれの（18歳最賃協定は月額）平均であり、対象組合は一致しない。

産別名	組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定											
		現行水準	要求		改定額		月額					時間額						
			引上額	到達水準	引上額	到達水準	現行水準	要求		改定額		現行水準	要求		改定額			
								引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		
電機連合	パナソニックグループ労連	155,000	3,000	158,000														
	日立グループ連合・日立製作所	155,000	3,000	158,000														
	東芝グループ連合・東芝	155,000	3,000	158,000														
	全富士通労連・富士通	155,000	3,000	158,000														
	NECグループ連合・日本電気	155,000	3,000	158,000														
	三菱電機労連・三菱電機	155,000	3,000	158,000														
	シャープグループ労連・シャープ																	
	富士電機グループ連合・富士電機	155,000	3,000	158,000														
	OKIグループ連合・沖電気工業	155,000	3,000	158,000														
	パイオニア労連・パイオニア																	
JAM	安川グループユニオン・安川電機	155,000	3,000	158,000														
	明電舎	155,000	3,000	158,000														
	平均	155,000																
	オークマ	158,400																
	島津	154,800									854	46	900					
	アズビル	154,500									870							
	シチズン	159,900									900	10	910					
	ジーエス・ユアサ	157,580									850	40	890					
	NTN	163,800	3,000	166,800							850	30	880					
	日本精工	163,100	4,900	168,000			163,100	4,900	168,000									
クボタ労連	156,000																	
コマツユニオン	166,000									900								
ヤンマー	156,000									910	10	920						
井関農機	151,500									837	113	950						
平均	158,325									871								

産別名	組織名	18歳最低賃金協定				全従業員最賃協定										
		現行水準	要求		改定額		月額					時間額				
			引上額	到達水準	引上額	到達水準	現行水準	要求		改定額		現行水準	要求		改定額	
						引上額	到達水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準	引上額	到達水準	
基幹 労連	新日鉄住金	160,000														
	JFEスチール	160,000														
	神戸製鋼	160,000														
	日新製鋼	157,522														
	三菱重工	160,000														
	川崎重工	158,260	2,260	160,520												
	IHI	154,000	2,000	156,000												
	住友重機械	153,370	改訂後の18歳初任給													
	三井造船	152,000	4,000	156,000												
	キャタピラージャパン	154,000	2,000	156,000												
	日立造船	154,000	2,000	156,000以上												
	三菱マテリアル	157,000														
	住鋳連	156,800														
	三井金属	161,000														
	DOWA	160,000														
	JX日鋳日石金属	-														
平均	157,197	2,452	157,130													
※鉄鋼総合3社の到達水準は、「基幹的労働者に適用する最低賃金」。																
全電線	古河電工	158,670														
	住友電工	158,500														
	フジクラ	154,720	1,280	156,000												
	昭和電線															
	三菱電線	154,019	1,981	156,000												
	Aブロック平均	156,477														

④産別重点項目

		要 求	回 答
自動車 総連	トヨタ		
	日産		
	本田		
	三菱自工		
	マツダ		
	ダイハツ		
	富士重工		
	スズキ		
	いすゞ		
	日野		
	ヤマハ		

	要 求	回 答	
電機連合	パナソニックグループ労連	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務間における休息時間の確保 ・配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入 ・家族看護のための休職制度の導入 など 	
	日立グループ連合・日立製作所	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務間における休息時間の確保 ・ハラスメントへの対応(相談窓口の設置) 	
	東芝グループ連合・東芝	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務間における休息時間の確保 ・配偶者の転勤を事由とする休職制度の導入 ・看護・介護休暇の時間単位取得制度の導入 など 	
	全富士通労連・富士通	<ul style="list-style-type: none"> ・積立休暇の利用目的の拡充(家族看護、半日取得運用の取り扱い) ・旅費の改訂(別居手当) 	
	NECグループ連合・日本電気	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務間インターバル制度の見直し ・総実労働時間の短縮(時間管理の適正化など) ・仕事と家庭の両立支援策の充実(時間単位休暇) ・育児短時間勤務制度の適用期間の延長 ・非正規労働者に関する取り組み(派遣・請負労働者の受け入れ、有期契約労働者に関わる労使協議の徹底・実施) など 	
	三菱電機労連・三菱電機	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務間における休息時間の確保 ・ハラスメントへの対応(相談窓口の設置、周知) ・育児・介護短時間勤務制度期間延長(育児:小3→小学校卒業、介護:1事例につき1ヵ月以上3年以内→事由消滅まで) ・非正規労働者に関する取り組み(派遣・請負労働者の受け入れ、有期契約労働者に関わる労使協議の徹底・実施) など 	
	シャープグループ労連・シャープ		
	富士電機グループ連合・富士電機	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務間における休息時間の確保 ・ハラスメントへの対応(相談窓口の設置、周知) ・配偶者出産に伴う休暇取得制度の拡充 など 	
	OKIグループ連合・沖電気工業	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務間における休息時間の確保 ・通勤途上災害に対する企業付加の引き上げ ・育児休職者の勤続年数通算の取り扱い ・有期契約労働者に関わる労使協議の実施 ・組織化の推進(非正規労働者の組合員化) など 	
	パイオニア労連・パイオニア		
安川グループユニオン・安川電機	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務間における休息時間の確保 ・育児休職制度の拡充 など 		
明電舎	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務間における休息時間の確保 ・時間単位年休制度の導入 ・介護のための短時間就業制度の拡充 など 		

		要 求	回 答
J A M	オークマ		
	島津		
	アズビル		
	シチズン		
	ジーエス・ユアサ		
	NTN		
	日本精工	家族手当の改定(子供のみ・その他家族の扶養) 再雇用者賃金 +1,000円	
	クボタ労連		
	コマツユニオン		
	ヤンマー	①メンタルヘルス対策の充実・強化②海外出張旅費の見直し③福利厚生の実施	
	井関農機		

	要 求	回 答
基幹労連	新日鉄住金	
	JFEスチール	
	神戸製鋼	2015年支給一時金より業績連動型決定方式導入
	日新製鋼	
	三菱重工	
	川崎重工	退職金:60歳勤続42年ポイント50万円増
	IHI	
	住友重機械	
	三井造船	
	キャタピラージャパン	
	日立造船	
	三菱マテリアル	
	住鋳連	退職金:60歳勤続42年ポイント50万円増
	三井金属	退職金:勤続30年40万円増 休日割増率40%
	DOWA	退職金:60歳勤続42年ポイント2,200万円
JX日鋳日石金属		
全電線	古河電工	
	住友電工	
	フジクラ	
	昭和電線	
	三菱電線	